

東京都行政資料集録 平成元年度 都政ダイジェスト

平成元年（1989）4月～平成2年（1990）3月



(画像提供 東京都)

大田市場が完成

4月26日に開場記念式典が行われた

平成元年 4月26日



(画像提供 東京都)

新都庁舎建設進む

平成元年 8月



(画像提供 東京都)

鈴木知事葛西臨海水族園視察

平成元年 9月27日

この年表は『東京都行政資料集録 平成元年度』に収録されている「都政ダイジェスト」（都政年表）をもとに作成しているため、原則として肩書き・名称等は発行当時のものをそのまま掲載しています。

年月日	記事
平成元年 4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月、第2・第4土曜日が閉庁となる。病院、公園、図書館等は、除外。 ・平成元年度の職員（1874名）入都式を東京文化会館で挙行。 ・都が情報化、国際化時代に対応し、組織を改正。 ・消費者センターが「消費税価格相談窓口」を設置。
平成元年 4月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都新庁舎アートワーク選定委員会（委員長・嘉門安雄・プリチストン美術館長）（事務局・財務局）を設置。
平成元年 4月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉総合センターが「街ガイド情報、イベント情報」のデータベースの運用を開始。
平成元年 4月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・企画審議室が第三セクター「(株)東京レポートセンター」の設立を発表。26日、設立総会を開催。 ・都市計画道路補助線街路第100号線の全線開通記念式典を足立区西竹の塚1丁目の同線路上で開催。
平成元年 4月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京港開港50周年記念事業準備委員会（会長・鈴木知事）（事務局・港湾局）が記念事業の愛称「TOKYOPORT50」（略称 TOP50）と事業の基本的方向を発表。 ・都市計画局が5月の都市計画地方審議会に提出する多摩モノレール・関連面整備事業等、計79件の都市計画案を発表。
平成元年 4月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が中小企業向け融資制度に「消費税対策特別融資」、「極度融資」、「融合化資金融資」を新設、受け付け開始。
平成元年 4月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・高校教育改善推進本部会議（本部長・水上教育長）が高校入試を検討する専門部会を新設。 ・総務局が「住民基本台帳による東京の世帯と人口（1月1日）」を発表。
平成元年 4月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・C I推進本部会議（本部長・鈴木知事）が東京都の新シンボルマークを正式決定、制定に際しての基本的な考え方をまとめた。

年月日	記事
	・臨海部副都心開発推進会議（委員長・鈴木知事）が「臨海副都心開発事業化計画」および「豊洲・晴海開発整備方針」を決定。
平成元年 4月13日	・新霊園等構想委員会（会長・佐藤昌・社団法人日本公園緑地協会会長）が基本的な構想・方針等について中間報告。 ・選挙管理委員会が「青年の政治・選挙に関する意識調査（昭和63年7月実施）」の結果報告書を発表。
平成元年 4月14日	・総務局が「都民のくらしむき・生計分析調査」の結果を発表。
平成元年 4月15日	・都、北京市友好都市提携10周年の記念式典（北京）へ知事が出席。
平成元年 4月16日	・「東京都多摩動物公園昆虫生態園」が1989年日本建築学会賞受賞。
平成元年 4月17日	・総務局が西暦2005年までの「都昼間人口将来予測」をまとめた。 ・東京都交響楽団が北京、上海両市で友好都市提携10周年記念公演。 ・労働経済局が「今春闘の妥結状況」の中間まとめを発表。
平成元年 4月18日	・財務局が信託方式建設の「健康プラザ」について、信託銀行3社による共同受託（代表・三菱信託銀行）を決めた。
平成元年 4月19日	・建設局が昭和63年末から本年4月14日まで実施した「区部主要道路12路線（延約15.5キロ）の路面下調査」の結果をまとめた。
平成元年 4月20日	・河川視察船「すみだがわ」が完成し、隅田川で特別公開。
平成元年 4月21日	・労働経済局が「中小企業情報システム」の提供業務を一部開始。 ・多摩動物公園でコウノトリ科のナベコウのヒナ一羽が誕生。
平成元年 4月22日	・埋蔵文化財センターが八王子市堀之内の遺跡調査で縄文時代中期の住居跡130戸を発掘。 ・名誉都民の石綿さたよ氏が逝去。享年92歳。
平成元年 4月24日	・清掃局が一般廃棄物処理業者にゴミ減量指導講習会を実施。
平成元年 4月25日	・東京港とオランダ・ロッテルダム港姉妹港提携の調印式がベイパー・ロッテルダム市長、鈴木都知事が出席して行われた。 ・多摩川中流部橋梁の意匠検討委員会（委員長・田島二郎・埼玉大学教授）が六つの橋のデザインについて最終案を都に答申。
平成元年 4月26日	・「東京レポートタウン」のパネル展を第一庁舎内で開催。 ・警視庁が英国エアシップ・インダストリー社製の飛行船を購入、立川基地跡地で就航式、「はるかぜ」と命名。 ・公衆浴場対策協議会（会長・稲葉三千男・東京国際大学教授）が入浴料金値上げを知事に答申。 ・中央卸売市場「大田市場」が完成、開場記念式典。5月6日から青果部門の営業を開始。 ・道徳教育振興懇談会（座長・酒井俊郎・文教大学講師）が「望ましい道徳教育の授業例や教師、保護者などへの提言」をまとめた。 ・都市計画局が「東京都における建設残土対策」について最終報告。
平成元年 4月27日	・環境保全局が「昭和63年度地下水汚染監視調査等の結果」を発表。 ・水防協議会（会長・鈴木知事）が「平成元年度東京都水防計画」を決定。 ・「東京港開港50周年実行委員会」（委員長・鈴木知事）の設立総会開催。

年月日	記事
平成元年 4月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・花と緑の祭典「ガーデンシティ多摩'89」京王多摩センターで開催。 ・労働審議会（会長・金子信一郎・聖学院大学長）が「労働を取り巻く状況の変化に対応した今後の労働行政施策の方向について」と題し報告書を知事に答申。
平成元年 5月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設局が 21 世紀にふさわしい新しい動物園へ向け、都立動物園の整備計画を盛り込んだ「ZOO-2001 構想」をまとめた。
平成元年 5月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩川流域下水道・北多摩 2 号処理場が一部完成、通水式。 ・第 42 回東京都「山の植樹祭」を青梅・永山公園グラウンドで開催。
平成元年 5月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が「都政情報センター」の各種施設および庁内 CATV の実施設計のあらましを発表。
平成元年 5月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局が「地価動向調査（元.4.1）」結果を発表。 ・イル・ド・フランス地方圏の調査団（クリスチャン・カンボン同地方圏会副議長）が東京都の行政視察のため来日。 ・監察医務院が「昭和 62、63 年の変死者調査」の結果をまとめた。
平成元年 5月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・硫黄島で都主催の戦没者追悼式を開催。
平成元年 5月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・都は、3月定例都議会での付帯決議をうけて、高齢者世帯とクリーニング業など ・生活関連業者を対象に上下水道料金の減免措置の実施を決めた。
平成元年 5月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局が都立東村山中央公園等で「都民グリーンフェスティバル'89」を開催。
平成元年 5月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・第 20 回日米市長・商工会議所会頭会議がロサンゼルス市で「日米関係の調和」をテーマに開幕、鈴木知事が出席。
平成元年 5月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が都内にある「歴史的建造物の調査」をまとめ発表。 ・建設局が「大型過積載車両の走行実態調査」結果を発表。
平成元年 5月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・都が新庁舎内の情報通信ネットワーク設備工事を NTT データ通信と 26 億 8800 万円（消費税込み）で随意契約。
平成元年 5月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が用途地域の見直し最終案を公表。関連して、両国南地区（墨田区）、日鋼町地区（府中市）など地区計画案を公表。
平成元年 5月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が「歴史と文化の散歩道」に葛飾区柴又など 11 コース（延長125.6 キロ）を設定。 ・建設局が 6月1日開園の都立公園、(1)林試の森公園、(2)武蔵野中央公園、(3)葛西臨海公園を発表。 ・情報連絡室が「昭和 63 年度情報公開実施状況」を発表。
平成元年 5月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が「留学生・就学生の生活実態調査報告書」を発表。 ・企画審議室が「東京都アスベスト対策大綱」を発表。
平成元年 5月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・企画審議室が「東京の土地 1988」を発表。 ・区部中小河川流域総合治水対策協議会が「神田川および目黒川流域の総合的な治水対策暫定計画」を策定。 ・都監査委員は、国連大学本部用地の無償提供問題で国の補償または契約破棄を求めた住民監査請求を棄却。
平成元年 5月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・世界大都市サミット第 2 回理事都市会議が都内で開かれ、1991 年第 3 回会議のモントリオ

年月日	記事
	ール市（カナダ）開催が決まる。・東京ファッション協会等と四者共催で「東京国際モードフェスティバル」（東京ルネッサンス事業）を武道館で開催。
平成元年 5月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局が「東京都自動車公害防止計画」（計画期間・平成元年度～7年度、実施計画・平成元年度～3年度）を発表。 ・全国都市清掃会議（会長・鈴木知事）が財団法人「廃棄物処理研究開発機構」の設立を決めた。
平成元年 5月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が「江戸東京博物館野外収蔵展示施設基本計画」発表。 ・東京都民文化賞、都民文化栄誉章の合同表彰式が挙行され、横綱千代の富士(33)=本名・秋元貢氏が都民文化栄誉特別章を受章。
平成元年 5月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・教育庁が「学校不適合検討委員会」（委員長・小泉英二・早稲田大学教授）設置、初会合。 ・主税局が「都税収入の推移と背景および今後の見通しに関する調査」結果を発表。 ・東京都都市型CATV専門家会議（座長・高木教典・東大新聞研究所長）が「都市型CATVの普及のための行政の役割や活用方策等」の検討結果を報告書で発表。
平成元年 5月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道局と都市計画局が「昭和63年度末の都の公共下水道普及状況」を発表。 ・労働経済局が「都内企業の今年春闘の賃上げ妥結状況」を発表。 ・東京高裁が都立航空高専山岳部パーティー木曽駒ヶ岳遭難死の損害賠償控訴審で、東京地裁判決を支持、都側控訴を棄却。
平成元年 5月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・都営地下鉄12号線環状部（西新宿-六本木-浜松町-月島-両国-御徒町-春日-新宿、27.8キロ）の免許が運輸大臣から下りた。
平成元年 6月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年第2回都議会定例会が開会。会期を8日までと決定。 ・都が新しいシンボルマークを都公報で告示。 ・葛西臨海公園と葛西海浜公園の一部が江戸川区臨海町にオープン。 ・監査委員が「昭和63年度第1回出納監査報告書」および「昭和63年度第3回工事監査報告書」を都議会に提出。 ・生活文化局が「消費者行政・教育情報システム」をスタート。
平成元年 6月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・警視庁機動隊創設41周年記念の観閲式を明治神宮絵画館前で挙行。
平成元年 6月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・都が中国情勢の悪化に伴い、北京市外事弁公室に派遣している生活文化局国際交流部職員の一部帰国を決めた。
平成元年 6月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年第2回都議会定例会が本会議を開き、条例案6件、契約案21件、事件案9件、人事案2件等、計41件を可決し閉会。
平成元年 6月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京湾岸自治体公害対策会議（代表幹事・東京都）が湾内7か所で一斉の水質検査を実施。 ・平成元年度定例第1回関東地方知事会議が土地対策などを国へ要望、地方への権限委譲等について意見交換。 ・労働経済局が「昭和63年度婦人労働事情調査」結果を発表。 ・監査委員は、都議会各派への政務調査研究費支出差し止め措置を求めた住民監査請求で、「住民監査請求として不適法」と却下。
平成元年 6月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が「レトルトパウチ食品」の表示や内容を審査し、その結果をまとめた。 ・労働経済局が「昭和63年度労働相談にみる外国人相談の実績」を発表。

年月日	記事
平成元年 6月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・隅田川未来像委員会（委員長・高橋裕・芝浦工業大学教授）が「隅田川の未来像と、その推進方策」について報告書を知事に答申。 ・衛生局が「医療廃棄物の実態調査」をまとめた。 ・福祉局が「昭和 63 年度東京都被保護世帯実態調査」結果を発表。 ・総務局が「役所ことば見直し推進委員会」設置を決定。
平成元年 6月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・第 21 回六都県市首脳会議（座長・鈴木知事）が地球環境の保全に向けての協力等を定めた「首都圏環境宣言」を採択。
平成元年 6月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局が深夜運行の都営バス「ミッドナイト 25」を東京駅南口～深川車庫等、四路線増設。 ・衛生局が「都立病院の利用者と職員の意識調査」をまとめ発表。 ・労働経済局が「都内企業の夏季一時金妥結状況」をまとめた。 ・環境保全局が「地球環境問題連絡会議」（座長・竹尾環境管理部長）を設置。 ・伊豆七島新島の田原遺跡で、縄文時代の中期、後期の地層から大規模な配石遺構が発見された。
平成元年 6月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が「地域別労働実態調査（外国人雇用に関する意識・実態調査等）」の結果を発表。 ・情報連絡室がデザイン事業を総合的に進めるため「東京都デザインアップ委員会」（委員長・栄久庵憲司・グラフィックデザイナー）を設置。
平成元年 6月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・都は、北京市の戒厳令下、友好都市提携による交流十周年記念事業を中止し、軟式野球少年友好代表団の受入れ延期を決めた。
平成元年 6月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が「東京のゴミ問題」をテーマに第 5 回“わたしの提言”の募集を発表。 ・建設局が「シンボルロード整備検討委員会」（委員長・越正毅・東京大学生産技術研究所教授）を設置。
平成元年 6月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が第 63 回タウンミーティング「住みよいまち・快適なまち、東京をめざして」をテーマに都道府県会館で開催。 ・港湾局長の諮問機関「東京港埋立地の液化化対策検討委員会」（委員長・石原研而・東京大学工学部教授）を設置。 ・生活文化局が卸売業者の新規参入問題を協議するため「米穀流通適正化協議会」（会長・中山生活文化局次長）を設置。 ・東京消防庁が南関東地域の直下型地震による大規模火災発生を想定した震災消防訓練を板橋区新河岸をメイン会場に実施
平成元年 6月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局と主税局が昭和 63 年度決算見込みについて、庁議に報告。
平成元年 6月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が「民営家賃等に関する調査」結果をまとめ発表。
平成元年 6月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設局土木技術研究所が大深度地下の構造解明のため、日比谷公園でボーリング調査を実施。
平成元年 7月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・第 13 期都議会議員選挙の投票が 41 選挙区、1730 投票所で実施。 ・東京消防庁が地下商店街や地下鉄ターミナルなどの防火安全対策のあり方について都火災予防審議会（会長・和達清夫・埼玉大学名誉教授）に諮問。 ・都は、大田市場への移転を拒否し、旧神田市場で営業を続ける仲卸業者 11 社に対し、業務停止一週間の行政処分を決めた。

年月日	記事
平成元年 7月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が「東京 UHF テレビ局に関する基礎調査報告書」をまとめ発表。 ・東京都設計候補者選定委員会（会長・嘉門安雄・ブリヂストン美術館長）が東京国際展示場（仮称）の設計者を(株)佐藤総合計画に決めた。
平成元年 7月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・名誉都民の荒垣秀雄氏が逝去、享年 85 歳。
平成元年 7月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・企画審議室が首都機能調査研究会（座長・伊藤滋・東京大学教授）の検討内容を ・「一極集中と東京問題」の表題でまとめ中間報告。 ・養育院事業推進検討委員会（委員長・三浦文夫・日本社会事業大学教授）が「21 世紀に向けての養育院のあり方」についての最終報告をまとめ養育院長あて答申。
平成元年 7月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・企画審議室に「臨海部開発、博覧会準備担当」の理事職を設置。 ・地域福祉推進計画等検討委員会（会長・三浦文夫・日本社会事業大学教授）が「東京における地域福祉推進計画の基本的あり方」について、福祉局長あて報告。 ・総務局が 21 世紀の多摩地域の総合的な施策のあり方を検討する「東京都多摩振興構想懇談会」（座長・日笠端・東京理科大学教授）を設置。 ・企画審議室が「平成 2 年度国の施策・予算に対する東京都の要望事項」をまとめ、庁議で決定。
平成元年 7月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京世界都市博覧会基本構想懇談会（座長・丹下健三・東京大学名誉教授）が報告書「新しい都市づくりの運動・東京フロンティア」を発表。 ・総務局が平成元年度都区財政調整算定結果を発表。 ・労働経済局が本年度青少年洋上セミナーの行き先を中国から、フィリピンのマニラ、香港に変更、実施することを決めた。
平成元年 7月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が都内民間企業の夏季ボーナス妥結額をまとめた。
平成元年 7月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・宇野首相が板橋区の養育院を視察。 ・警視庁が「薬物乱用根絶対策本部」（本部長・安藤副総監）を設置。 ・港湾局が「臨海副都心開発における青海地区埋め立て事業に関する環境影響評価書案」を都知事に提出。
平成元年 7月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設局が「昭和 63 年地盤沈下調査」結果を発表。
平成元年 7月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会（会長・鈴木知事）が来年度予算に向けて、地方分権の推進など 22 項目の要望を議決、消費税の見直しなどを緊急決議。 ・学校保健審議会（会長・船川幡夫・元東京大学教授）が都独自の学校環境衛生基準を定めるよう教育委員会に答申書を提出。
平成元年 7月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・都が調布基地跡地の利用問題で、調布基地対策連絡協議会に対して、「調布飛行場を正式な都営空港にしたい」と申し入れた。 ・スポーツ振興審議会（会長・御子柴博見・東京都体育協会副会長）が「東京都における社会体育指導者の体系化と養成・研修事業の具体的方策」について報告書を教育委員会あて答申。
平成元年 7月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局が「昭和 63 年度東京都普通会計決算」を発表。 ・財務局が三副知事の連名で、平成 2 年度予算の見積りについて依命通達。 ・総務局は、多摩島しょ振興推進本部・多摩シンボル部会が実施した「多摩地域のシンボル施設に関するアンケート」結果を発表。

年月日	記事
	・生活文化局が江戸東京四百年記念事業の一環として開催する「江戸東京自由大学」の内容について発表。
平成元年 7月27日	・教育庁が都内の公立小、中学校の向こう 13 年間の児童・生徒数推計結果を発表。
平成元年 7月28日	・衛生局が「クロム健康影響調査（十年のまとめ）」結果を報告書にまとめ発表。
平成元年 8月1日	・台風12号の影響で関東地方を襲った集中豪雨で、中野、杉並、品川区など都内西、南部を中心に被害。都が災害見舞金を贈る。 ・埋蔵文化財センターは、多摩ニュータウンで平安時代初期のものとみられる木製の丸い器、馬の鞍など約 120 点が発見されたと発表。
平成元年 8月2日	・(株)東京レポートセンターがテレコムセンタービルの設計を日本総合建築事務所と米国の設計事務所 H・OK の共同企業体に発注。
平成元年 8月10日	・環境保全局が家庭用燃焼機について、NOx 排出量の少ない機器の開発、普及促進を国やメーカー等に対して要請。
平成元年 8月10日	・総務局が計量経済モデル方式によって予測した「昭和 63 年度、平成元年度の都民経済成長率」を発表。 ・都は、常陸宮さまの財団法人・東京動物園協会総裁就任を発表。
平成元年 8月11日	・生活文化局が「婦人問題解決のための新東京都行動計画・男女の平等と共同参加へのとうきょうプラン・平成元年度実施細目」を発表。
平成元年 8月13日	・総務局が「第 8 次漁業統計調査」速報をまとめた。
平成元年 8月14日	・環境保全局が「昭和 63 年度公共用水域水質測定結果」を発表。 ・都は、林修三氏の死去に伴い、後任の公文書開示審査委員に茂串俊・地域振興整備公団総裁を委嘱することを決めた。
平成元年 8月15日	・都と財団法人東京都遺族連合会が主催する「東京都戦没者追悼式」を東京都戦没者霊苑（文京区春日）で挙げる。 ・清掃局が「東京都産業廃棄物処理実態調査」結果を発表。
平成元年 8月16日	・環境保全局が「昭和 63 年度大気汚染状況測定結果」を発表。
平成元年 8月18日	・都が国土庁などに対し、「地価抑制のため、移転後跡地を都や関係自治体に優先的に譲渡しよう」知事名で要望書。
平成元年 8月20日	・福祉局が「東京におけるシルバービジネスの実態と公的関与の方策」を発表。
平成元年 8月22日	・情報連絡室が「21 世紀に向けて・多摩の振興を考える」をテーマに、第 64 回タウンミーティングを立川、東京都農業会館で開催。
平成元年 8月23日	・東京世界都市博覧会基本構想懇談会からの報告「東京フロンティア実施基本方針」を庁議で決定。 ・都が「個人情報保護懇談会（事務局・情報連絡室）」の設置を庁議で決定。また並行して「個人情報保護推進委員会」（委員長・横田副知事）を庁内に設置。 ・財務局が江戸東京博物館などの模型やパネルを展示する「東京が見える 21 世紀が見える・東京都建築展」を NS ビルで開催。
平成元年 8月24日	・第 71 回全国高等学校野球選手権大会で初優勝した東東京代表の帝京高校チームが知事に優勝の報告。

年月日	記事
	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「防災フェア東京'89」を東武デパートで開催（～29日）。 ・都市計画局が「東京都日影による中高層建築物の高さの制限に関する条例（日影規制条例）」の改正案を発表。
平成元年 8月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・自治省が平成元年度の普通交付税の算定結果を発表。 ・総務局が「防災の日」に行う総合防災訓練の実施要項を発表。 ・鈴木知事が海部首相らとともに江東区南砂の高層マンション「スカイシティ南砂」（28階建て）の火災現場を視察。 ・衛生局が「好酸球増多症候群」を難病患者助成対象に決めた。
平成元年 8月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・警視庁の大震災対策委員会と警備心理学研究会が「地下街における都民の行動予測」と題する報告書をまとめた。
平成元年 8月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が「円高に伴う輸入商品の価格変動に関する調査」結果をまとめた。
平成元年 8月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が「窓ガラス等の落下物実態調査」（昭和63年度分）結果をまとめた。 ・建設局が夜間の都市景観の演出を目的に隅田川などの八つの橋に夜間照明を当てる「ライトアップ事業計画」を決めた。
平成元年 8月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都名誉都民選考委員会（座長・山本正淑・日本赤十字社社長 自然環境保全審議会会長）が「平成元年度名誉都民」に日本舞踊家の武原はん氏と日本芸術院長の有光次郎氏の二人を推薦。 ・消費生活対策審議会（会長・清水誠・都立大学教授）が第11次答申「消費のサービス化に対応する消費者行政のあり方等五項目について」を知事に提出。 ・財務局が「東京都緊急土地対策実施要綱」に基づき実施した、「東京都地価動向調査（第8回）」の結果を発表。
平成元年 8月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が10月の第94回都市計画地方審議会に提案する区部20件、市町村部24件、計44件の都市計画案を発表。 ・労働経済局が「外資系企業の都内立地に関する調査」をまとめた。 ・六都府市首脳会議（座長・鈴木知事）が東京湾の水質改善について化学的酸素要求量（COD）の総量規制強化などを環境庁へ要望。
平成元年 9月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が平成元年度「ふるさと・ふれあい振興事業」を創設し、その対象となる市町村の事業を決定し、発表。 ・労働経済局が、「障害者にもっと働く機会を」と障害者雇用促進キャンペーン隊を編成、JR東京駅前などで啓発運動。
平成元年 9月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃局が東京のゴミについて考えるフォーラム「TOKYO・SLIM'89 1ST・SESSION」を朝日ホールで開催。
平成元年 9月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩島しょ振興推進本部（本部長・鈴木知事）が「島しょ交通体系部会」を「島しょ振興部会」に改めた。 ・ソウルを訪問中の真仁田副知事が友好都市提携一周年を記念して鈴木知事からソウル市民へ、高建ソウル市長から都民へのメッセージ交換。
平成元年 9月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅対策推進本部（本部長・鈴木知事）が「木造賃貸住宅地区整備促進事業制度要綱」の制定を決める。

年月日	記事
平成元年 9月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「昭和 63 年度の特別区および市町村普通会計決算」の概要を発表。 ・都議会が議会運営委員会で第 3 回定例会から本会議に手話通訳の設置および開会時の都交響楽団メンバーによる室内楽演奏を決定。 ・C I 推進本部会議（本部長・鈴木知事）がシンボルマークと紋章の取り扱い方針およびシンボル旗の制定を決めた。 ・個人情報保護懇談会が座長に加藤一郎（成城学園長）を選出。 ・福祉局が平成元年度の百歳以上の高齢者名簿を発表。
平成元年 9月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修所庁舎問題検討委員会（委員長・森本公昭・職員研修所長）が「21 世紀に向けて、都の職員研修所の機能と今後のあり方」について総務局長あて中間報告。 ・公文書開示審査会が会長に茂串俊・地域振興整備公団総裁（元内閣法制局長官）を互選。
平成元年 9月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙管理委員会が選挙人名簿登録者数（9月2日現在）を発表。
平成元年 9月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年第 3 回都議会定例会が開会、会期を 29日までの 17日間と決定。 ・東京都新庁舎アートワーク選定委員会がアートワーク設置の基本計画、作品等の選定について、中間報告。
平成元年 9月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京の住民グループが「食品安全条例」の制定を直接請求。
平成元年 9月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が「計量に関する消費生活モニターアンケート調査」結果を発表。
平成元年 9月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「ふるさと創生事業」の一環として、「わがまち・マイタウン東京」の論文と作品の入賞作品 92 点を発表。
平成元年 9月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が平成元年東京都功労者（507人・うち団体 7）を発表。 ・情報連絡室が CATV（有線テレビ）の促進などを図るため、「東京都 CATV 協議会」（会長・高木教典・東京大学新聞研究所長）を設置。
平成元年 9月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が「平成元年・労働組合の組織状況調査」結果を発表。
平成元年 9月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が都民コンサート 40 周年記念演奏会を日比谷公会堂で開催。
平成元年 9月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京湾岸で八工が大量発生、清掃局が東京港中央防波堤外側のごみ処分場に強力殺虫剤散布。 ・都立高校入学者選抜検討委員会（委員長・迫田教育庁次長）が「親の東京転勤に伴う他県高校合格者受け入れ制度」などを求める報告書を教育長に提出。
平成元年 9月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年第 3 回都議会定例会が本会議を開き、日影規制条例など条例案 13 件、契約案 28 件、事件案 2 件を可決。人事案件 11 件に同意、地球環境保全に関する意見書など 6 件を採択し、閉会。 ・福祉局が局長の私的諮問機関「福祉のまちづくり推進協議会」（委員長・仲村優一・放送大学教授）を設置。 ・財務局がニューヨークで 10月15日発行するドル建て債の条件を決定。発行総額 1 億 7500 万ドル、期間 10 年、表面金利年 8.70%等。 ・新美術館の建設場所が江東区木場公園内に決定。
平成元年 10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・都民の日。名誉都民の顕彰式と都功労者の表彰式を東京文化会館で挙行。
平成元年 10月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局が「平成元年東京都基準地調査（7月1日）」結果を発表。 ・都と関係 9 町村が共同で「東京都島しょ振興公社」（理事長・市川文二・新島本村長）を設立。
平成元年 10月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉局が「福祉のまちづくり市町村モデル地区整備事業」を決め、中野駅周辺、池袋駅周辺の

年月日	記事
	<p>2 地区への助成を発表。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が木場公園（江東区木場）の整備計画をまとめた。
平成元年 10月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・都が第3次長期計画（平成3年度～12年度）の改定方針および庁内体制を庁議で決定（所管・企画審議室）。 ・都立府中病院の新病棟が府中市武蔵台2-9に完成。
平成元年 10月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・都立野川公園内への清掃工場移転計画に対し、国際基督教大学が反対を決議、学長が知事に抗議。 ・生活文化局が江戸開府400年記念「江戸東京自由大学」を都迎賓館をメインキャンパスにスタート。 ・都（所管・労働経済局）と都木連が共催で日比谷公園の「にれのき広場」で「木の日のつどい」フェスティバルを開催。 ・外国人労働者等問題連絡協議会（事務局・企画審議室）が初会合。 ・人事委員会（船橋俊通委員長）が平成元年職員給与改定について、本年4月にさかのぼり、平均3.13%（1万960円）引き上げを勧告。
平成元年 10月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・都・北京市の友好都市締結10周年記念の「北京市経済貿易展覧会」が都立産業貿易センターで開幕（～16日）。 ・都と住宅供給公社が多摩ニュータウン（八王子市南大沢4）で募集した「四季の丘」団地が平均競争率764倍に達す。 ・葛西臨海水族園が葛西臨海公園（江戸川区臨海町）にオープン。 ・公害対策審議室が「平成元年度の地下水水質測定計画」を都の原案通り答申。
平成元年 10月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・都と23特別区人事厚生事務組合は、「国際救援センター」で中国系難民と対立したベトナム難民の宿泊所「葛飾荘」（葛飾区堀切）への受け入れを決めた。 ・生活文化局が「大都市青少年の生活・価値観に関する調査（第5回）」結果をまとめ発表。
平成元年 10月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・都の友好交歓会を浜離宮庭園で開催。
平成元年 10月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が「一斉公開建築パトロール」を実施し、結果を発表。 ・都市計画地方審議室が第一生命・農林中金の再開発事業など44件を原案通り答申。
平成元年 10月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・関東地方交通審議会東京部会（部会長・鈴木知事）が「東京都における公共交通機関の維持整備に関する計画」を関東運輸局長に答申。 ・地方自治確立対策協議会が「国から地方への権限委譲」などを臨時行政改革推進審議会の委員、参与に対し緊急要望。 ・自然保護審議会（会長・志賀美喜哉・元副知事）が都立水元公園の鳥獣保護区指定などを知事に答申。
平成元年 10月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・武蔵野の森総合スポーツ施設建設基本構想検討委員会（委員長・御子柴博見・東京都スポーツ振興審議会会長）が検討結果を知事に答申。 ・東京都体育高等学校（仮称）基本構想検討委員会（委員長・迫田教育庁次長）が検討内容をまとめ、教育長に報告。 ・東京港野鳥公園が大井ふ頭埋め立て地（大田区東海）にオープン。
平成元年 10月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・関東地方知事会議が前橋で開かれ、「地震防災対策強化地域における国の財政上の特別措置法

年月日	記事
	の適用期限の延長」など要望を決定。
平成元年 10月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・都がロマプリータ地震で大被害の出たサンフランシスコ、オークランド両市に対し、見舞金を各1万5千ドル贈ることを決定。 ・公安委員に河野義克氏（東京市政調査会理事長）と松沢卓二氏（富士銀行相談役）を任命、委員長に河野氏が就任。 ・建設局が江戸川区小松川の再開発地区に集合工場地区「小松川テクノタウン」の二街区を建設。
平成元年 10月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・都とニューサウスウェールズ州の友好提携五周年を記念して同州を訪れた鈴木知事がグライナー同州首相と交流と協力の共同声明。
平成元年 10月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴木知事がジャカルタ市でウィヨゴ・アトモダルミント・ジャカルタ特別市知事と「東京都・インドネシア共和国ジャカルタ特別市友好都市提携」の協定に調印 ・選挙管理委員会が「昭和63年政治資金収支報告書」を公表。 ・都と高齢者雇用開発協会と共催で「高齢者雇用促進大会」を東京青山会館で開催。 ・主税局が「大都市税制研究会」（座長・石弘光・都参与、一橋大学教授）を設置。 ・都が国際化対応推進計画検討委員会の設置を庁議で決定。11月7日設置（委員長・中山生活文化局次長）。
平成元年 10月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「都職員の給与の状況（第9回）」をまとめ、公表。 ・環境保全局が温水ボイラーなど47機種の小型ボイラーを低窒素酸化物（NOx）型機として認定。
平成元年 10月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「昭和63年工業統計調査」結果の速報を発表。 ・労働経済局が「身体障害者および精神薄弱者の雇用状況（平成元年6月1日現在）」を発表。
平成元年 10月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が平成元年度の東京都職員表彰規則による知事表彰を決定。
平成元年 10月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・パリのセーヌ川と東京の隅田川の友好河川提携について、来日中のシラク・パリ市長と鈴木知事間で共同宣言を発表。 ・六都県市首脳会議（首都圏サミット）が窒素酸化物に係る自動車排ガス規制の強化について六首脳連名で国への申し入れ。 ・中小企業振興対策審議会の総合対策部会・小委員会（小委員長・中村秀一郎・多摩大学教授）が「地域産業振興ビジョン中間のまとめ案」を同審議会に報告。 ・国有財産関東地方審議会（大蔵省関東財務局長の諮問機関）が建築研究所跡地など国有地の都への払い下げを認める答申。
平成元年 10月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・教育庁が「昭和63年度における児童・生徒の“いじめ”に関する実態」と「昭和63年度公立小、中学校の登校拒否状況等」を発表。
平成元年 11月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模未利用地検討委員会（委員長・続訓弘・副知事）が「東京都卸売市場整備計画」に基づいて移転した四市場の跡地の利用方法について中間報告。 ・財務局が平成2年度予算の各局要求額をまとめた。 ・地方労働委員会が古山宏会長・瀬元美知男会長代理を再選。 ・東京消防庁がヘリコプター救助専門部隊・エア・レンジャー（航空救助員）チームを発足させた。

年月日	記事
平成元年 11月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京国際フォーラム設計競技審査員（会長・丹下健三・東京大学名誉教授）が最優秀作品にアメリカのラファエル・ヴィノリ氏の作品を選定。（所管・生活文化局） ・都が「東京都国際化対応推進計画（仮称）」の策定を庁議で決定。（事務局・生活文化局） ・交通局が大規模未利用地の「再開発地区計画制度」に基づくプロジェクト（江東区東雲の交通局有地 6.9 ヘクタール）を発表。
平成元年 11月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・都と東京商工会議所が中小企業の振興・育成をはかる産学官協同推進機関のあるべき姿を検討する検討委員会（委員長・中西真彦・デンカン社長）を設置。
平成元年 11月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局と衛生局が「この夏の光化学スモッグの発生状況および被害届出状況」を発表。
平成元年 11月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局が「平成元年度ゴルフ場における農薬の水質調査」の結果を発表。
平成元年 11月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・第 20 回日米知事会議がワシントンで開かれ、鈴木知事が出席、「経済と環境の変化への対応」をテーマに討論、(財)自治体国際化協会北米事務所の開所式に出席。
平成元年 11月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・渡米中の鈴木知事が国連本部でデクエヤル事務総長から国連平和賞を授与される。 ・福祉局が社会福祉基礎調査（都民と地域福祉）の結果をまとめる。 ・大田清掃工場が大田区京浜島に完成。14日から試運転。
平成元年 11月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険委員会（会長・町田英一・東京都社会福祉協議会参与）が来年度の 23 区の保険料率の据え置きを知事に答申。
平成元年 11月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・痴ほう性老人対策検討委員会（会長・三浦文夫・日本社会事業大学教授）（事務局・衛生局・養育院および福祉局）が「東京都における痴ほう性高齢者対策の総合的推進について」を福祉局長に最終報告。 ・都が米国・サンフランシスコ地震の調査団を今月26日から 8日間現地へ派遣することを正式に決定。 ・公害対策審議会（会長・左合正雄・東京理科大学教授）が都指定建設作業の際に出る騒音の勧告基準の改正などについて答申。 ・航空警察発足30年記念式典が江東区木場 4 丁目の警視庁航空隊格納庫で挙行された。
平成元年 11月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいきとした高齢社会を創るための東京都対策本部（本部長・鈴木知事）が「東京の明日・ゆとり型社会」をまとめ発表。 ・都が「東京都における地球環境問題への取組方針」を庁議決定。 ・第 12 次消費生活対策審議会総会で「食品等安全対策部会」の発足を決定。 ・企画審議室が「東京都長期計画懇談会」（座長・稲葉秀三・産業研究所理事長）を設置。
平成元年 11月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・第 22 回六都県市首脳会議が開かれ、廃棄物処理問題、東京湾問題首都機能のあり方および南関東地域における地震防災対策を討議。
平成元年 11月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境庁と都共催の「低公害車パレード」が汚染防止推進月間の開幕行事として行われた。
平成元年 11月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が民間労組を対象に「年末一時金の要求、妥結状況調査（11月15日現在）をまとめた。 ・下水道局が「21 世紀の下水道を考える懇談会」（座長・吉兼三郎・新都市センター開発（株）社長）を設置。 ・都が第 12 次消費生活対策審議会を開き、「食品安全確保のあり方や輸入商品の内外価格差問題など 8 項目」について諮問。

年月日	記事
平成元年 11月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・都が知事の私的諮問機関「あすの都立病院を考える懇談会」（座長・翁久次郎・全国社会福祉協議会会長）（事務局・衛生局）を設置。 ・総務局が「昭和 63 年度私立小、中、高校の財務状況」をまとめた。
平成元年 11月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・都が深刻化するゴミ問題に取り組むための「清掃事業の今後のあり方」について、清掃審議会に諮問。 ・総務局が「東京フロンティア推進本部」設置（12月1日付組織改正）を決め発表。 ・衛生局が難病「原発性胆汁肝硬変」の患者に医療費助成を決定。
平成元年 11月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国・ソウル特別市の高建市長が都を公式訪問、鈴木知事と来年度の交流事業など共同声明に調印。 ・アフリカ・ナミビアの独立選挙投票監視のため国連ナミビア独立支援グループの一員として参加した都職員 3人が知事に帰庁報告。 ・福祉局が「地域福祉推進計画専門調査会」（会長・三浦文夫・日本社会事業大学教授）を設置。
平成元年 11月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局が「第 9 回東京都地価動向調査（10月1日）結果」を発表。 ・六都県市首脳会議（座長・鈴木知事）が東京湾の海上交通の安全強化を江藤運輸相らへ、土地対策推進の要望書を橋本蔵相に提出。 ・監査委員会は、新都庁舎のアスベスト使用禁止を求めた住民監査請求について、「違法、不当な事実ない」と請求棄却。
平成元年 11月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が第 65 回タウンミーティング「消費者問題を考える」を都道府県会館で開催。 ・児童福祉審議会（委員長・福田垂穂・明治学院大学教授）が多様化する保育需要に対応するための総合的保育施策のうち、「乳児保育対策」について提言。
平成元年 11月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・都が「平成 2 年度政府予算編成に係る都の要望」（公共用地取得に係る租税特別措置法の改正など重点要望 21 項目を含む 71 項目）を庁議決定。 ・東京都市長会と同町村長会が「多摩国体の早期実現」を求める要望書を鈴木知事に提出。
平成元年 12月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・財団法人「東京フロンティア協会」発足。 ・財務局がゴミ減量、再利用作戦でコピー用紙回収箱を設置。
平成元年 12月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年第 4 回定例都議会が開会、会期を 15日までの 12日間と決定。知事が「高齢社会対策の推進とゴミ問題」など所信表明。 ・監査委員が 9、10月に実施した出納監査と工事監査の報告書を都議会に提出。
平成元年 12月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が「輸入食品の放射能の試買テスト結果（昭和 63 年 12月～平成元年 5 月）」を発表。
平成元年 12月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・六都県市首脳会議（座長・鈴木知事）がゴミの減量・再資源化について、関東百貨店協会など 159 団体（社）に対して協力要請。
平成元年 12月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「昭和 63 年東京都住民基本台帳人口移動報告」を発表。 ・労働経済局が平成元年度の伝統工芸士に「江戸表具」の比留間善次郎氏（83）ら 71人を指定、平成 2 年 2月21日認定書の授与。
平成元年 12月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が平成 2 年 1月5日から小笠原村の父島と母島の本島全域を国土利用計画法に基づく「監視区域」に指定する事を決定。
平成元年 12月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・都営食肉処理場の利用料金をダンピングとして、「日本食品」が都に損害賠償を求めた訴訟上

年月日	記事
	告審で、最高裁は、「独禁法に違反しない」として、二審判決を支持、上告を棄却。
平成元年 12月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・名誉都民の児玉九十氏が逝去。享年 101 歳。 ・平成元年第 4 回都議会定例会が本会議を開き、提出案件の補正予算など予算案 10 件、条例案 8 件、契約案 15 件、事件案 7 件、諮問 1 件の計 41 件を可決、意見書 3 件、決議 2 件を採択し、閉会。
平成元年 12月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別職報酬等審議会（会長・佐々木秀一・東京商工会議所副会頭）が知事、議長などの特別職の報酬引き上げを答申。 ・総務局が 1987 年の「東京都社会指標」をまとめた。
平成元年 12月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局が多摩丘陵など 8 丘陵地の緑地保全のための計画「みどりのフィンガープラン」を発表。 ・生活文化局が「男女平等に関する都民の意識調査・2001 年への予測と期待」を発表。 ・教育庁が「昭和 63 年度負担した学校教育費の調査」結果をまとめる。 ・都立科学技術大学の学長選挙で渡辺茂氏（71）を再選。
平成元年 12月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・都民文化栄誉章選考会（座長・佐野文一郎・国立劇場理事長）が平成元年同章候補に山田太一氏ら 6 名を推薦。 ・都市生活局・労働経済局が「東京都における工場の機能変化および工場制限諸制度の影響に関する調査」結果を発表。 ・総務局が「平成元年度学校保健統計調査」結果を公表。 ・鹿野道彦農相らが中央卸売市場の築地、大田の両市場を視察。 ・臨時行政改革推進審議会（新行革審）の大槻文平会長が「国と地方の関係等に関する答申」を海部首相に提出。
平成元年 12月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅局が「住宅需要実態調査」結果を発表。 ・総務局が「文書量調査」（11月15日現在の本庁 32 局、職員 1 万 2500 人を対象に実施）の結果をまとめた。
平成元年 12月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が「都市農業実態調査」結果をまとめ、発表。 ・労働経済局が中小企業制度融資などの貸付金利を 0.5%引き上げ。
平成元年 12月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京フロンティア推進会議が「東京フロンティア基本計画大綱」を決定。 ・都が「高齢社会対策推進会議」（委員長・鈴木知事）（事務局・福祉局）設置を庁議で決定。
平成 2 年 1月4日	・鈴木知事が平成 2 年仕事始めにあたり、「世界を視野に入れ都政推進」と、新年のあいさつ。
平成 2 年 1月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・都は、友好都州・ニューサウスウェールズ州のニューキャッスル市で昨年 12 月 28 日起きた地震被害に対し、見舞金 1 万 5 千豪ドルを贈った。 ・江東区若州 15 号埋め立て地（新夢の島）に造成中の都営ゴルフ場の正式名称が「若州ゴルフリンクス」に決定。
平成 2 年 1月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・警視庁が「総合相談センター」を設置。プッシュ式電話「#9110」回転式電話「03-501-0110」。（追記：電話番号は平成元年度のもの。平成 31 年 3 月現在の番号は、都内 #9110、東京都が管轄するセンター 03-3501-0110）
平成 2 年 1月11日	・情報連絡室が第 66 回タウンミーティング「20 歳と東京・青春、出会い、未来」を都迎賓館で開催。

年月日	記事
平成2年1月17日	・総務局が「移転対策検討会」（座長・総務部長）を設置、初会合。他局でも同趣旨の組織が動き出した。
平成2年1月18日	・生活文化局が「女性の就労に関する意識調査」結果を発表。 ・都が豊島区池袋に建設中の芸術文化施設の正式名称が「東京芸術劇場」と決定。2月定例都議会で正式決定。
平成2年1月22日	・都が地球規模の環境汚染対策財源に「環境保全基金」創設を決定。
平成2年1月23日	・財務局が平成2年度予算原案を発表。一般会計6兆6630億円、特別、公営企業の三会計合計額は、10兆7532億円。 ・総務局が平成2年度都区財政調整について特別区長会に提案、30日了承を得た。
平成2年1月24日	・葛西臨海水族園と米国カリフォルニア州のモントレイ湾水族館が友好提携を結んだ。
平成2年1月25日	・建設局がJR御徒町駅ガード下陥没事故で新幹線鉄道保有機構に対し工事中止を命令。 ・選挙管理委員会が2月18日投票の衆院選と最高裁判官の国民審査の執行計画、統一標語「あなたが決める時代を決める」を決定。
平成2年1月26日	・情報連絡室・総務局が「役所ことばに関するアンケート調査」の結果をまとめ発表。
平成2年1月27日	・環状8号線のうち、大田区鶴の木1丁目の106メートルが部分完成。
平成2年1月30日	・臨海副都心開発・東京フロンティア推進会議が第4回会議を開き、(1)当該地の開発に伴う都所有地の管理および処分の基本方針、(2)同地域の地域冷暖房システムの整備運営を行う第三セクターの設立の基本方針の二点を決定した。 ・公園審議会（会長・佐藤昌・日本公園緑地協会会長）が大島・小松川公園と城北中央公園、尾久の原公園の整備計画案を知事に答申。 ・昨年7月実施の都議選の一票の格差をめぐる選挙無効を求める訴訟判決で、東京高裁が「格差是正は不十分」として違法とし、選挙無効の請求は棄却した。2月9日選管委は、上告を決定。
平成2年2月5日	・財務局が「平成2年度予算復活案」をまとめ発表。予算規模は、原案に復活財源が含まれているため、6兆6630億円、全会計で10兆7532億円と変わらず。
平成2年2月7日	・建設局が「シールド工事調査研究会」（委員長・塩崎建設局道路管理部参事）を設置。
平成2年2月8日	・交通局が06系統都市新バスの愛称を「グリーンエコー」に決定。
平成2年2月9日	・環境保全局が「東京都アスベスト対策大綱」に基づき、推進会議（座長・大気保全部長）を開催、「飛散防止対策指導要綱」を策定。 ・財務局が「平成元年度最終補正予算案」を発表。
平成2年2月10日	・東京武道館（足立区綾瀬3-20-1）が完成、開館記念式典。
平成2年2月13日	・情報連絡室が第67回タウンミーティング「世界に開かれた都市・東京をめざして」を都迎賓館で開催。
平成2年2月14日	・東京芸術劇場開館記念事業実行委員会（事務局・教育庁）を設置。 ・労働経済局が公共職業安定所紹介による中途採用者の初任賃金について「平成元年度職種別賃金実態調査」結果をまとめ発表。
平成2年2月19日	・東京都職員共済会館（平成3年5月オープン予定）の正式名称が“アジュール竹芝”に決定。
平成2年2月20日	・総務局が住民基本台帳に基づく今年1月1日現在の都の人口（推計）を発表。

年月日	記事
平成2年2月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都文化賞選考会（座長・齊藤正・国立劇場会長）が第6回「東京都文化賞」の候補者に写真家・渡辺義雄氏ら6人を推薦。 ・総務局が新都庁舎に設置する「防災センター」整備計画を発表。 ・住宅局が土地募集キャンペーンをスタート、「公共住宅の建設用地を求めます」の新聞広告を出す。
平成2年2月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設局が局長の諮問機関として、「都河川利用検討委員会」（委員長・高橋裕・芝浦工業大学教授）を設置。 ・総務局が「明るい窓口づくり運動の第5回提案月間」の実施結果を発表。提案件数1001件、優良賞5件、佳作4件ほか。
平成2年2月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が新都庁舎への移転を契機に実施する組織の再編整備と事務処理方法の改善および窓口サービスの改善に関する「組織の再編整備等に関する実施案」を決定し、発表。
平成2年2月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「ロマ・ブリータ地震東京都調査団（团长・片山恒雄・東京大学生産技術研究所教授）報告書」を発表。 ・東京・パリ友好都市提携記念事業実行委員会（会長・鈴木知事）がパリでの「東京年'90」の開催と行事を決定。
平成2年2月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・「新都庁舎移転対策会議」（委員長・鈴木知事）（事務局・財務局）設置を庁議で決定。 ・平成2年第1回都議会定例会が開会。知事が施政方針説明、会期を3月30日までの32日間と決定。 ・財務局が春日通り陥没事故で「契約事務協議幹事会」を開き、業者を3か月の指名停止処分。 ・監査委員が過去一年間の監査結果の概要について都議会に報告。 ・労働経済局が「平成元年の賃金・労働時間及び雇用の動き」をまとめた。
平成2年3月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が「東京都における地域航空システム導入に関する基礎調査」の中間報告をまとめ発表。
平成2年3月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃局が「都における医療廃棄物処理の基本的な考え方」および「適正処理の方法等」を策定し、発表。
平成2年3月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・都とブラジル・サンパウロ州との友好都市提携案が都議会本会議で可決。
平成2年3月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会「旧日比谷公園事務所（東京都公園資料館）」、「小花作助関係資料」など8件を新たに東京都文化財に指定、「開光院のナツツバキ」の指定を解除。東京フロンティアの運営団体「財団法人・東京フロンティア協会」（会長・平岩外四氏・経団連副会長）設立。
平成2年3月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成2年第1回都議会定例会が本会議を開き、平成元年度東京都一般会計補正予算など補正予算案4件、東京都環境保全基金条例など条例案4件、契約案24件、事件案2件、人事案5件の計39件を可決。 ・教育庁が「平成元年度東京都児童・生徒の体力・運動能力調査」の結果を発表。
平成2年3月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・都立科学技術大学の大学院設置（工学研究科修士課程）が文部省から正式認可。
平成2年3月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃局が建設廃棄物処理対策に関する懇談会（会長・大槻邦男・環境指導部産業指導課長）を設置。
平成2年3月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局が武蔵野の面影を残す雑木林や緑豊かな傾斜地につづく小径を保存していくため「雑木林のみち」事業に乗り出し、清瀬中里コース（清瀬市）など10コースを選んだ。

年月日	記事
	<ul style="list-style-type: none"> ・都立高専山岳部の中央アルプス遭難事故で最高裁が引率教師の責任を認定、二審判決を支持し都側の上告を棄却。
平成2年3月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局が東京都緊急土地対策実施要綱に基づく「第10回地価動向調査（1月1日）」結果を発表。 ・主税局が「税務情報総合オンラインシステム」の4月2日稼働開始を発表。 ・東京都・北京市友好都市交流の一環として中国人留学生宿舎「太田記念館」（杉並区久我山2丁目）が完成、開館式。 ・財団法人・東京フロンティア協会（会長・平岩外四・経団連副会長）の第1回理事会で、事務総長に元副知事の野村振市氏を選出。
平成2年3月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会（会長・鈴木知事）が「高齢社会に向けた青少年施策の基本的考え方について一とともに生き、ともにふれ合う共同社会をめざして一」をまとめ、知事に意見具申。 ・シンボルロード検討委員会（会長・越正毅・東京大学教授）が検討結果をまとめ、建設局長に報告。 ・平成2年第1回都議会定例会が本会議を開き、平成2年度予算案など予算案36件、条例案73件、契約案31件、事件案10件、専決2件、人事案5件など166案件を可決。「食品安全条例案」を反対多数で否決、意見書9件採択し、閉会。
平成2年3月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・人事委員会が都職員募集の案内パンフレットとポスターを初めて民間の大手広告代理店に委託、作成した。
平成2年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎アートワーク選定委員会（委員長・嘉門安雄・ブリヂストン美術館長）が新庁舎と周辺を飾る彫刻・浮き彫り38点のうち、公募コンクールによる8点を決定。 ・選挙管理委員会が新委員長に川崎実委員を選出。

